

水道事業会計決算

平成27年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月10日から平成28年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成27年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。また、平成27年度に改訂した「遠野市水道ビジョン」に基づき「安全」「持続」「強靱」をキーワードに公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認めた。

なお、4月11日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、貯蔵品は整理・整頓され管理方法も工夫されていること、5月13日には工事監査を実施し、平成27年度施工の「水道施設遠方監視設備改良工事」「上郷送水ポンプ場2号ポンプ更新工事」「小友簡水平笹浄水場（機械・電気）設備工事」の書類監査及び現地確認を行い、コストの省力化を図り、安全で安心な水を安定的に供給するための工事であることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

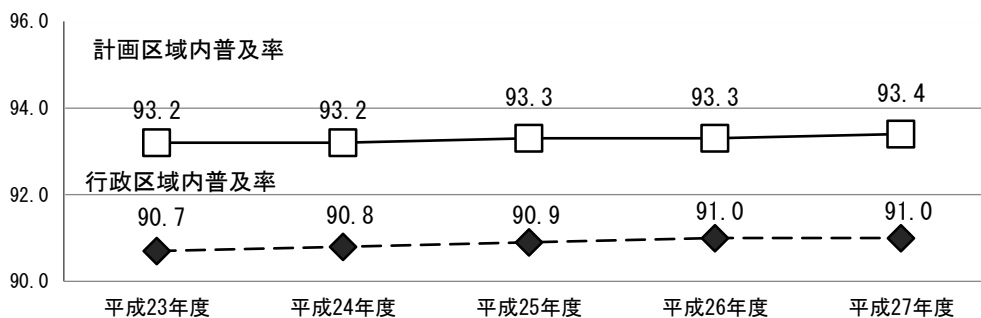
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
1 行政区域内人口	20,712	20,906	7,427	7,537	390	387	28,529	28,830	△ 301
2 計画区域内人口	20,451	20,650	6,964	7,075	390	387	27,805	28,112	△ 307
3 給水人口	19,221	19,406	6,378	6,469	358	356	25,957	26,231	△ 274
4 給水世帯数	7,417	7,377	2,163	2,169	122	119	9,702	9,665	37
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.9	85.8	91.8	92.0	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.6	91.4	91.8	92.0	93.4	93.3	ポイント 0.1

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度26,231人から274人減少し、25,957人となっている。給水世帯数については、前年度9,665戸から37戸増加し、9,702戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率は前年度に比べて0.1ポイント増加し93.4%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
行政区域内人口(A)	29,746	29,587	29,310	28,830	28,529	
計画区域内人口(B)	28,954	28,805	28,562	28,112	27,805	
給水人口(C)	26,974	26,851	26,645	26,231	25,957	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.7	90.8	90.9	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.2	93.2	93.3	93.3	93.4
給水世帯数	9,539	9,621	9,695	9,665	9,702	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

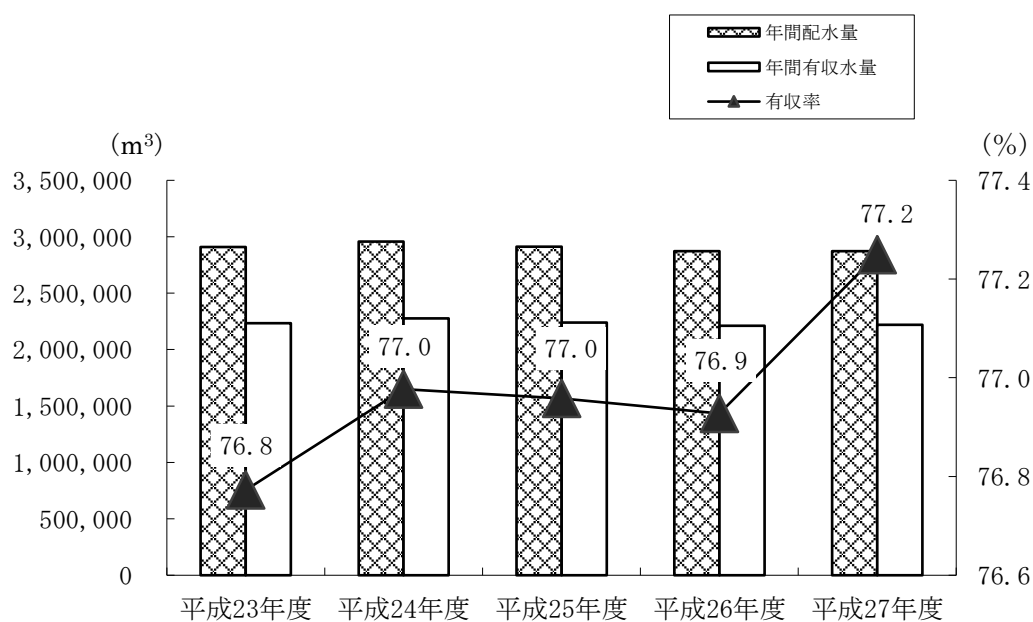
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
1 年間配水量	2,169,520	2,156,675	672,504	685,627	30,373	30,382	2,872,397	2,872,684	△287
2 年間有収水量	1,737,940	1,734,657	459,874	453,619	21,093	21,619	2,218,907	2,209,895	9,012
3 有収率	80.1	80.4	68.4	66.2	69.5	71.2	77.2	76.9	ポイント 0.3

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間配水量	2,909,342	2,957,528	2,911,374	2,872,684	2,872,397
年間有収水量	2,233,579	2,276,622	2,240,543	2,209,895	2,218,907
有収率	76.8	77.0	77.0	76.9	77.2

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

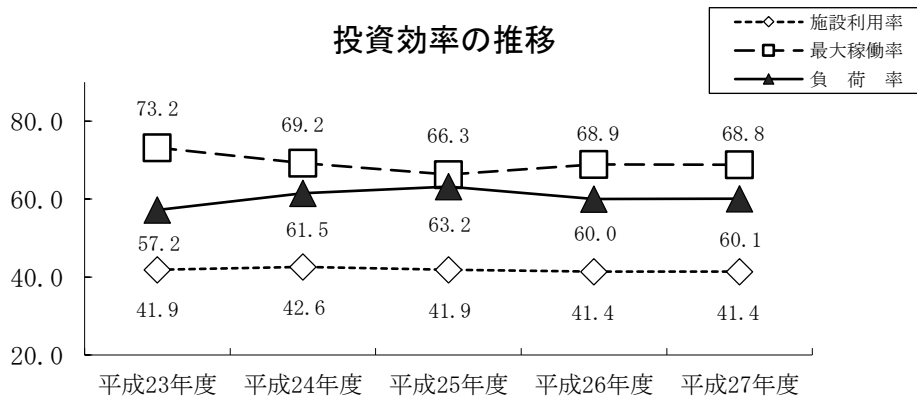
区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,786 m ³	7,787 m ³	△1 m ³	0.0 %	
3 一日最大配水量	12,962 m ³	12,978 m ³	△16 m ³	△0.1 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.4 %	41.4 %	-	ポイント 0.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.8 %	68.9 %	-	ポイント △0.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	60.1 %	60.0 %	-	ポイント 0.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.7 m ³	4.7 m ³	0.0 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,842,024)}}{\text{導送配水管延長 (605,204)}}$

(1105_施設利用状況)

※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。

※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。

※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	過去4年間の平均	平成27年度	増減
施設利用率	41.9	42.6	41.9	41.4	42.0	41.4	ポイント △0.6
最大稼働率	73.2	69.2	66.3	68.9	69.4	68.8	ポイント △0.6
負荷率	57.2	61.5	63.2	60.0	60.5	60.1	ポイント △0.4

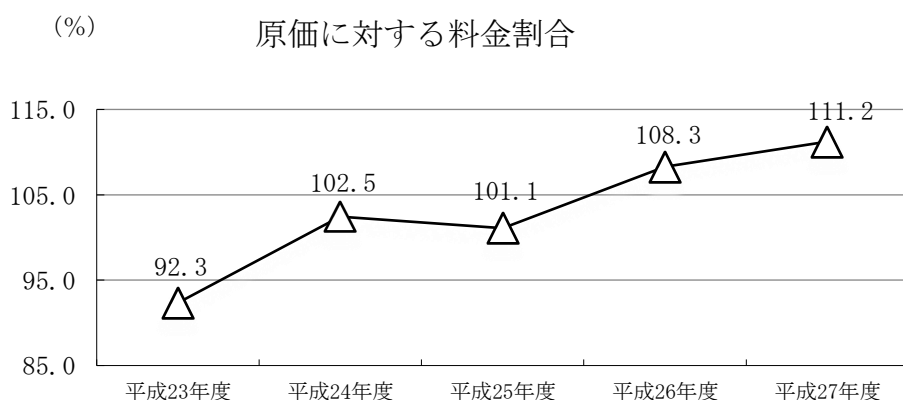
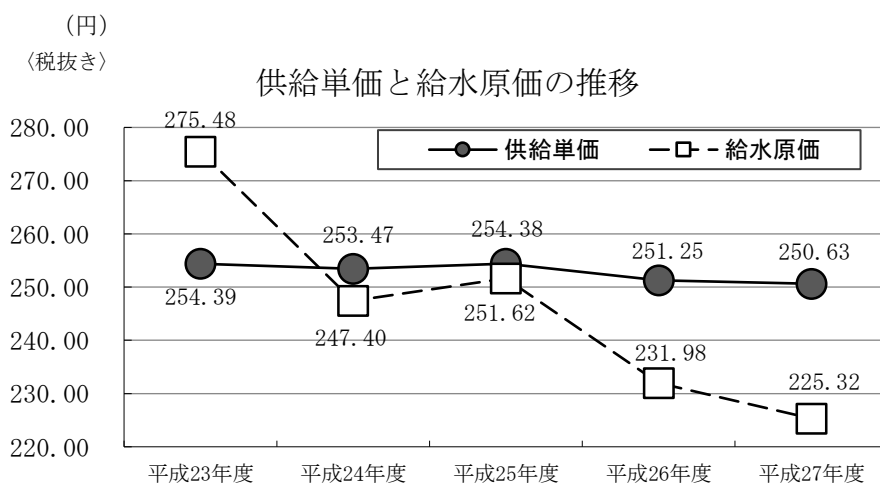
(1106_投資効率の推移)

平成27年度の施設利用率は41.4%で過去4年間の平均値(42.0%)と比較して0.6ポイント減少している。

平成27年度の最大稼働率は68.8%で過去4年間の平均値(69.4%)と比較して0.6ポイント減少している。

平成27年度の負荷率は60.1%で過去4年間の平均値(60.5%)と比較して0.4ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

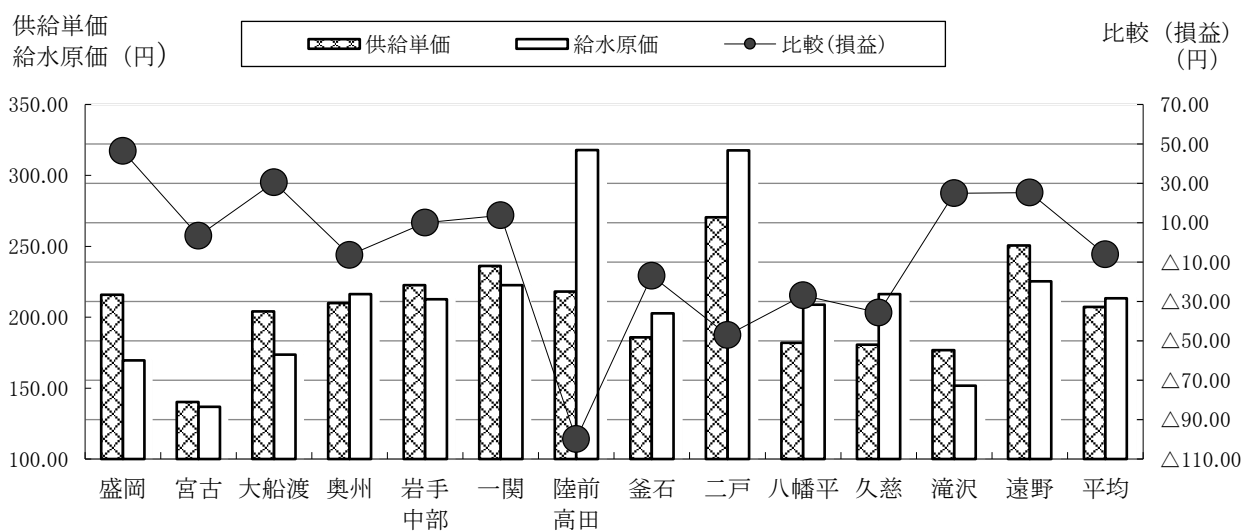
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供給単価 (収益)(A)	254.39	253.47	254.38	251.25	250.63
給水原価 (費用)(B)	275.48	247.40	251.62	231.98	225.32
損益 (A)-(B)	△ 21.09	6.07	2.76	19.27	25.31
比率 (A/B)	92.3	102.5	101.1	108.3	111.2

(1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況をみると、平成27年度の供給単価は250.63円（上水道248.65円、簡易水道258.13円）に対し、給水原価225.32円（上水道165.21円、簡易水道452.47円）であり、1 m³当たり25.31円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費127.03円（56.4%）、人件費27.85円（12.4%）、企業債支払利息25.13円（11.2%）委託料 23.87円（10.6%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	215.81	140.17	204.13	209.94	222.65	236.25	217.97	185.77	270.46	181.86	180.52	176.66	250.63	207.14
給水原価	169.51	136.80	173.62	216.33	212.73	222.58	317.89	202.81	317.57	208.74	216.27	151.80	225.32	213.23
比較(損益)	46.30	3.37	30.51	△6.39	9.92	13.67	△99.92	△17.04	△47.11	△26.88	△35.75	24.86	25.31	△6.09

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち7市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成27年度			平成26年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	786,686,000	809,985,727	103.0	799,511,858	99.8	10,473,869	1.3
1 上水道事業	544,821,000	567,840,330	104.2	553,623,393	100.9	14,216,937	2.6
2 簡易水道事業	227,840,000	231,221,417	101.5	231,712,418	97.1	△491,001	△0.2
3 受託小規模給水事業	14,025,000	10,923,980	77.9	14,176,047	100.2	△3,252,067	△22.9
収益的支出（B）	654,065,000	584,544,658	89.4	606,622,496	90.6	△22,077,838	△3.6
1 上水道事業	368,856,000	332,289,514	90.1	345,421,885	90.4	△13,132,371	△3.8
2 簡易水道事業	258,099,000	233,173,065	90.3	239,030,333	91.8	△5,857,268	△2.5
3 受託小規模給水事業	26,110,000	19,082,079	73.1	22,170,278	84.9	△3,088,199	△13.9
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	132,621,000	225,441,069	-	192,889,362	-	32,551,707	16.9

（1200_収益的収入及び支出の予算執行状況）

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	615,579,561	1 営業費用	528,332,671
(1) 上水道事業	475,592,972	(1) 上水道事業	318,490,227
(2) 簡易水道事業	129,062,609	(2) 簡易水道事業	190,760,365
(3) 受託小規模給水事業	10,923,980	(3) 受託小規模給水事業	19,082,079
2 営業外収益	194,245,176	2 営業外費用	56,122,351
(1) 上水道事業	92,170,053	(1) 上水道事業	13,726,421
(2) 簡易水道事業	102,075,123	(2) 簡易水道事業	42,395,930
3 特別利益	160,990	3 特別損失	89,636
(1) 上水道事業	77,305	(1) 上水道事業	72,866
(2) 簡易水道事業	83,685	(2) 簡易水道事業	16,770
		4 予備費	0
計（A）	809,985,727	計（B）	584,544,658
収支差引額（A）-（B）	225,441,069		

（1201_収益的収入及び支出の科目別決算額）

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 786,686,000円に対し、809,985,727円の決算となり、執行率は103.0%である。前年度に比べると、収入額は10,473,869円（1.3%）増加している。収益的支出は、予算額 654,065,000円に対し、584,544,658円の決算となり、執行率は89.4%である。前年度に比べると、支出額は22,077,838円（3.6%）減少している。平成27年度の収益的収支は、収入額809,985,727円に対し、支出額は584,544,658円となり、225,441,069円の利益を計上しており、前年度に比べると32,551,707円（16.9%）増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	平成27年度			平成26年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	609,948,000	570,801,074	93.6	385,274,192	90.6	185,526,882	48.2
1 上水道事業	154,052,000	151,484,040	98.3	103,429,008	84.3	48,055,032	46.5
2 簡易水道事業	455,896,000	419,317,034	92.0	281,845,184	93.1	137,471,850	48.8
資本的支出（B）	981,300,000	837,681,618	85.4	631,211,152	78.9	206,470,466	32.7
1 上水道事業	322,851,000	291,514,506	90.3	195,442,075	67.3	96,072,431	49.2
2 簡易水道事業	658,449,000	546,167,112	82.9	435,769,077	85.5	110,398,035	25.3
収支差引額（A）-（B）	△371,352,000	△266,880,544	-	△245,936,960	-	△20,943,584	-

（1202_資本的収入及び支出の予算執行状況）

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	3,417,120	1 建設改良費	652,598,433
(1) 上水道事業	2,390,040		
(2) 簡易水道事業	1,027,080	(1) 上水道事業	234,215,269
2 工事負担金	18,956,954		
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	418,383,164
(2) 簡易水道事業	18,956,954		
3 国庫補助金	85,542,000	2 企業債償還金	185,083,185
(1) 上水道事業	0		
(2) 簡易水道事業	85,542,000	(1) 上水道事業	57,299,237
4 企業債	381,300,000		
(1) 上水道事業	131,400,000	(2) 簡易水道事業	127,783,948
(2) 簡易水道事業	249,900,000		
5 他会計出資金	81,585,000	計（B）	837,681,618
(1) 上水道事業	17,694,000		
(2) 簡易水道事業	63,891,000		
計（A）	570,801,074		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 266,880,544	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	218,561,081	
	当年度分損益勘定留保資金	0	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,319,463	
	減債積立金	0	

（1203_資本的収入及び支出の科目別決算額）

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 609,948,000円に対し、570,801,074円の決算となり、執行率は 93.6%である。資本的支出は、予算額981,300,000円に対し、837,681,618円の決算となり、執行率は85.4%である。

平成27年度の資本的収支は、収入額570,801,074円に対し、支出額837,681,618円で266,880,544円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金218,561,081円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,319,463円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	42,600,000	42,600,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	92,000,000	88,800,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	99,300,000	95,500,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	154,400,000	154,400,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	0	0
	計	388,300,000	381,300,000
2 一時借入金	0	0	
3 たな卸資産購入	20,000,000	5,339,853	

(1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	3,932,000円 全額消火栓維持管理費(特定収入)に充当
	他会計補助金	98,039,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 55,225,427円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 42,813,573円 充当
	計	101,971,000円
資本的収入	他会計負担金	3,417,120円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	工事負担金	18,956,954円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	22,374,074円
合 計	124,345,074円	

(1205_補助金等の使途)

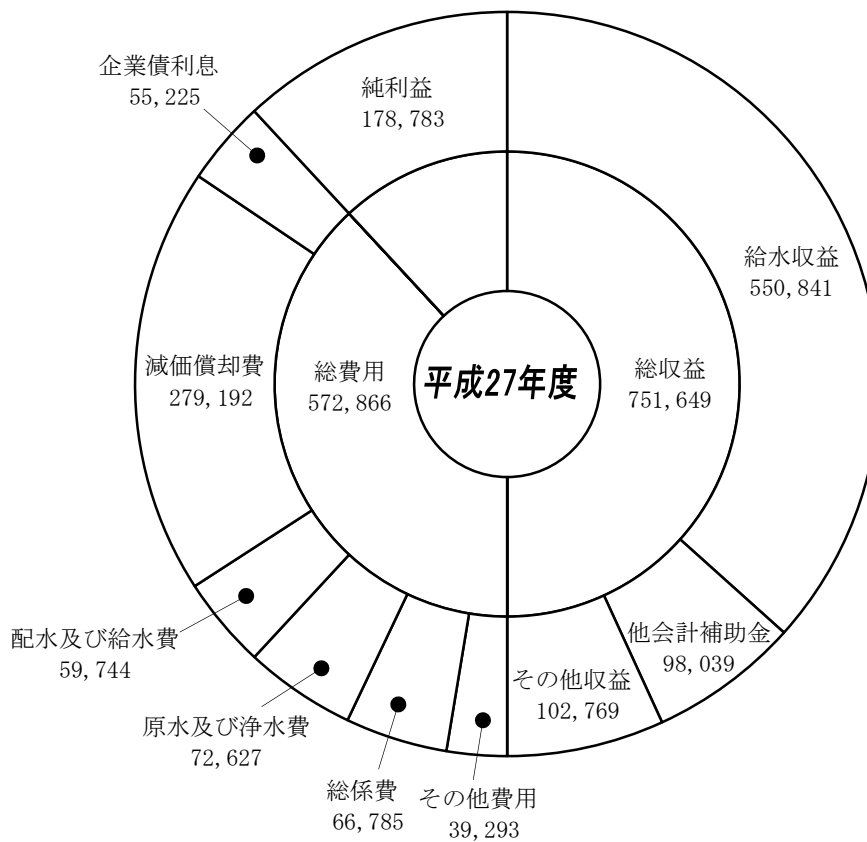
第5 事業経営状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

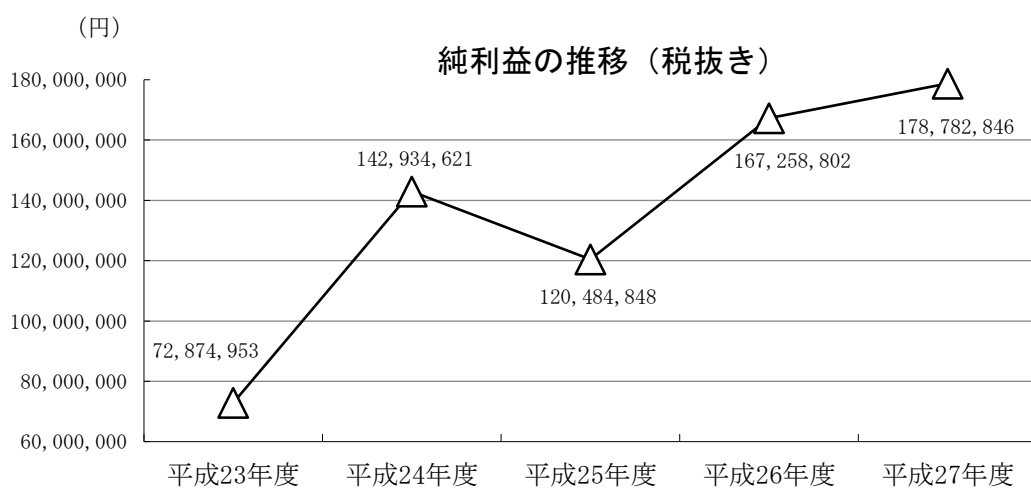
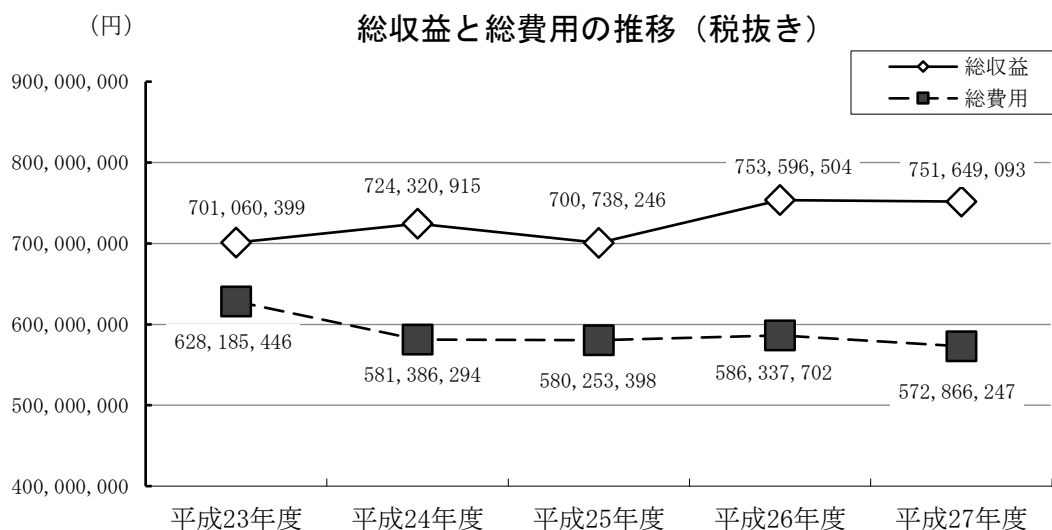
			(税抜き)
総収益	751,649千円	総費用	572,866千円
		純利益	178,783千円
		計	751,649千円

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)



(1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位: 円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較増減	増減比
総収益	701,060,399	724,320,915	700,738,246	753,596,504	751,649,093	△1,947,411	△0.3
総費用	628,185,446	581,386,294	580,253,398	586,337,702	572,866,247	△13,471,455	△2.3
純利益	72,874,953	142,934,621	120,484,848	167,258,802	178,782,846	11,524,044	6.9

(1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成27年度の総収益は 751,649,093円で、前年度と比べると1,947,411円(0.3%)減少、総費用は572,866,247円で、前年度と比べると13,471,455円(2.3%)減少している。

また、純利益は178,782,846円で、前年度と比べると11,524,044円(6.9%)増加している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	570,090,255	75.9	571,785,044	75.9	△1,694,789	△0.3
(1) 給水収益	550,841,499	73.3	549,814,505	73.0	1,026,994	0.2
(2) その他営業収益	9,133,954	1.2	8,645,583	1.1	488,371	5.6
(3) 受託管理収益	10,114,802	1.4	13,324,956	1.8	△3,210,154	△24.1
2 営業外収益	181,397,848	24.1	178,520,023	23.7	2,877,825	1.6
(1) 受取利息及び配当金	774,391	0.1	453,446	0.1	320,945	70.8
(2) 他会計負担金	3,932,000	0.5	2,525,000	0.3	1,407,000	55.7
(3) 他会計補助金	98,039,000	13.0	102,631,000	13.6	△4,592,000	△4.5
(4) 長期前受金戻入	59,908,377	8.0	53,572,941	7.1	6,335,436	11.8
(5) 雑収益	18,744,080	2.5	19,337,636	2.6	△593,556	△3.1
3 特別利益	160,990	0.0	3,291,437	0.4	△3,130,447	△95.1
(1) 長期前受金戻入	160,990	0.0	3,291,437	0.4	△3,130,447	△95.1
合計（事業収益）	751,649,093	100.0	753,596,504	100.0	△1,947,411	△0.3

(1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 753,596,504円に対し1,947,411円（0.3％）減の751,649,093円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,322,450,167	1,171,213,566	0	151,236,601	88.6
(1) 収益的収入	751,649,093	696,248,492	0	55,400,601	92.6
(2) 資本的収入	570,801,074	474,965,074	0	95,836,000	83.2
2 過年度分	137,879,374	137,302,815	70,992	505,567	99.6
(1) 収益的収入	51,565,374	50,988,815	70,992	505,567	98.9
(2) 資本的収入	86,314,000	86,314,000	0	0	100.0
合計	1,460,329,541	1,308,516,381	70,992	151,742,168	89.6

(1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額751,649,093円に対し、収入済額は696,248,492円で、収納率は92.6％（前年度93.2％）である。資本的収入は、調定額570,801,074円に対し、収入済額は474,965,074円で、収納率は83.2％（前年度77.6％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額51,565,374円に対し、収入済額は50,988,815円で、収納率は98.9％（前年度98.9％）である。資本的収入は、調定額86,314,000円に対し、収入済額も同額の86,314,000円で、収納率は100.0％（前年度は調定額、収入済額とも0円）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて151,742,168円であるが、その主なものは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成28年3月分の水道料金等の給水収益49,045,736円、未収売電料941,549円、未収加入金148,149円、未収受託工事料金4,656,000円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金609,167円等であり、資本的収入では、管路の耐震化に伴う他会計出資金10,294,000円、国庫補助金85,542,000円である。

過年度分の不納欠損額は、70,992円（13人、32件）で、その理由は所在不明8人、死亡3人、会社倒産2社となっている。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	516,434,008	90.2	521,931,289	89.0	△5,497,281	△1.1
(1) 原水及び浄水費	72,627,025	12.7	77,279,059	13.2	△4,652,034	△6.0
(2) 配水及び給水費	59,743,981	10.4	62,412,909	10.6	△2,668,928	△4.3
(3) 総係費	66,785,016	11.7	66,256,855	11.3	528,161	0.8
(4) 減価償却費	279,192,005	48.7	279,951,390	47.8	△759,385	△0.3
(5) 資産減耗費	20,413,894	3.6	15,497,188	2.6	4,916,706	31.7
(6) 受託管理費	17,672,087	3.1	20,533,888	3.5	△2,861,801	△13.9
2 営業外費用	56,347,268	9.8	59,801,024	10.2	△3,453,756	△5.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,225,427	9.6	58,596,896	10.0	△3,371,469	△5.8
(2) 雑支出	1,121,841	0.2	1,204,128	0.2	△82,287	△6.8
3 特別損失	84,971	0.0	4,605,389	0.8	△4,520,418	△98.2
(1) 過年度損益修正損	84,971	0.0	109,501	0.0	△24,530	△22.4
(2) その他特別損失	0	0.0	4,495,888	0.8	△4,495,888	皆減
合計（事業費用）	572,866,247	100.0	586,337,702	100.0	△13,471,455	△2.3

(1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度586,337,702円に対し13,471,455円（2.3％）減少し、572,866,247円となっている。

営業費用は総費用の90.2％を占め、前年度521,931,289円に対し5,497,281円（1.1％）減少し、516,434,008円となっている。

営業外費用は、前年度59,801,024円に対し3,453,756円（5.8％）減少し、56,347,268円となっている。

特別損失は、前年度4,605,389円に対し4,520,418円（98.2％）減少し、84,971円となっている。

(2) 性質別事業費用

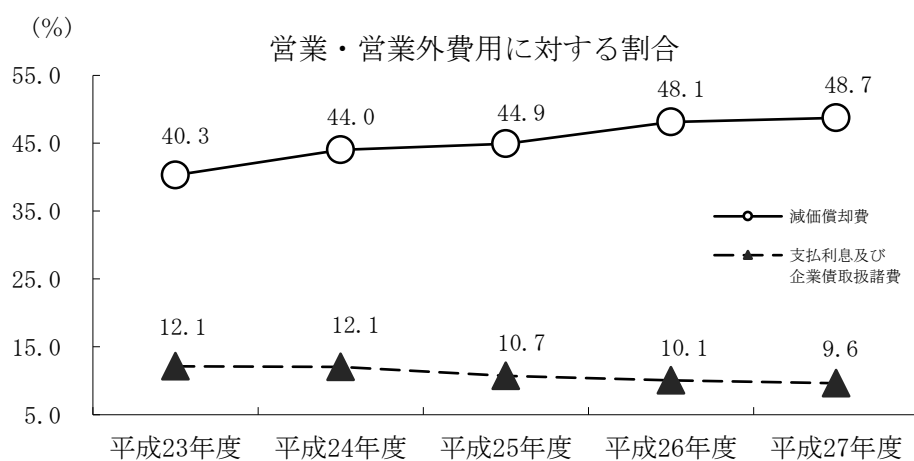
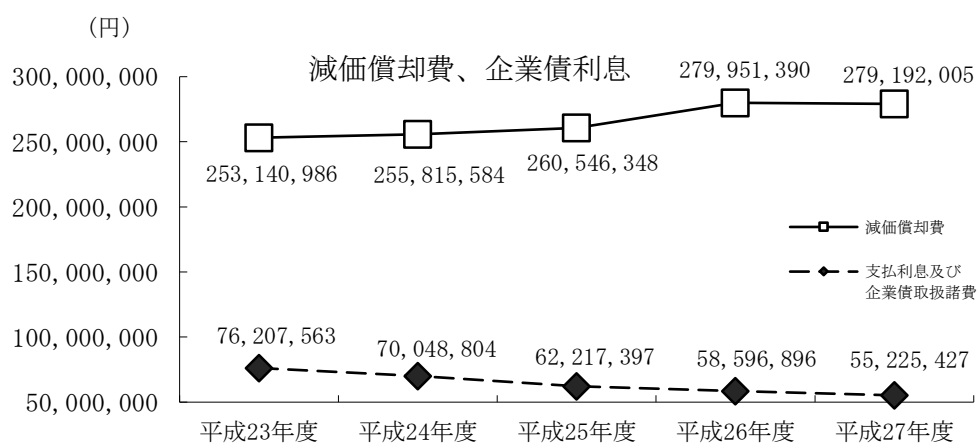
税抜き（単位：円、％）

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	61,202,449	10.7	60,023,483	10.2	1,178,966	2.0
2	賃金	1,709,430	0.3	1,641,534	0.3	67,896	4.1
3	光熱水費	2,324,822	0.4	2,771,758	0.5	△446,936	△16.1
4	印刷製本費	1,150,150	0.2	1,271,480	0.2	△121,330	△9.5
5	通信運搬費	1,078,178	0.2	1,091,776	0.2	△13,598	△1.2
6	委託料	52,457,919	9.2	57,608,719	9.8	△5,150,800	△8.9
7	手数料	15,726,645	2.8	15,709,478	2.7	17,167	0.1
8	賃借料	14,065,276	2.5	13,516,265	2.3	549,011	4.1
9	修繕費	24,872,535	4.3	25,572,868	4.4	△700,333	△2.7
10	動力費	19,651,215	3.4	21,291,859	3.6	△1,640,644	△7.7
11	薬品費	2,469,840	0.4	2,204,875	0.4	264,965	12.0
12	減価償却費	279,192,005	48.7	279,951,390	47.8	△759,385	△0.3
13	固定資産除却費	20,413,894	3.6	15,497,188	2.6	4,916,706	31.7
14	企業債利息	55,225,427	9.6	58,596,896	10.0	△3,371,469	△5.8
15	受託管理費	17,672,087	3.1	20,533,888	3.5	△2,861,801	△13.9
16	その他経費	3,654,375	0.6	9,054,245	1.5	△5,399,870	△59.6
合 計		572,866,247	100.0	586,337,702	100.0	△13,471,455	△2.3

(1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費279,192,005円（構成比48.7％）、給料・手当等61,202,449円（構成比10.7％）、企業債利息55,225,427円（構成比9.6％）、委託料52,457,919円（構成比9.2％）の順になっている。

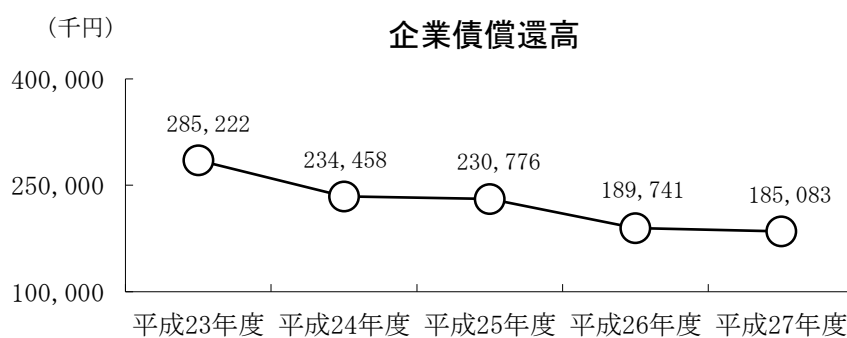
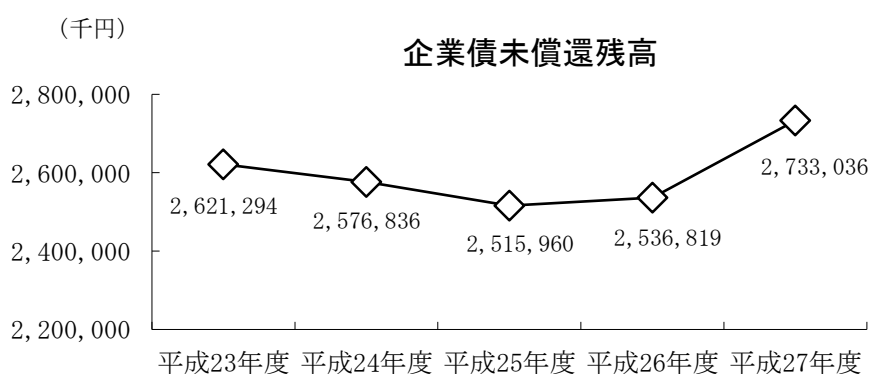
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	76,207,563	70,048,804	62,217,397	58,596,896	55,225,427
支払利息及び 企業債取扱諸費 (%)	12.1	12.1	10.7	10.1	9.6
減価償却費 (円)	253,140,986	255,815,584	260,546,348	279,951,390	279,192,005
減価償却費 (%)	40.3	44.0	44.9	48.1	48.7
営業・営業外費用 (円)	628,016,387	581,013,777	580,029,852	581,732,313	572,781,276

(1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

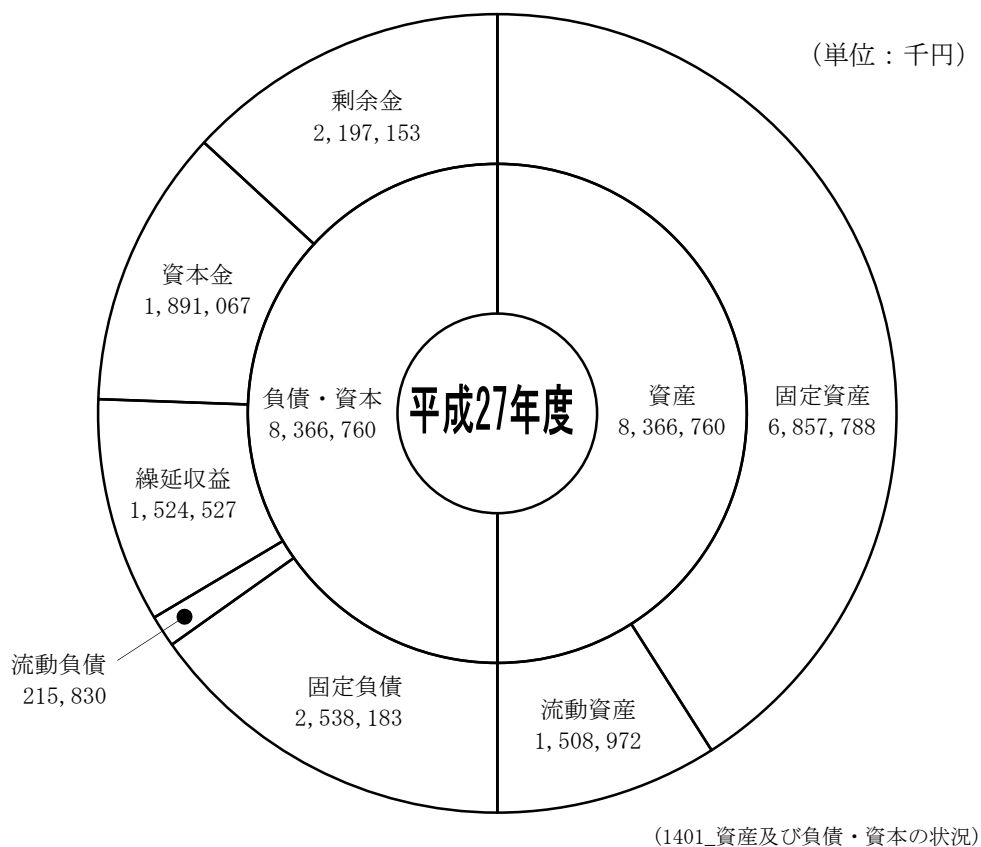
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債未償還残高	2,621,294	2,576,836	2,515,960	2,536,819	2,733,036
企業債償還高	285,222	234,458	230,776	189,741	185,083

(1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,857,788千円	(82.0)	負債合計	4,278,540千円	(51.1)
流動資産	1,508,972千円	(18.0)	資本合計	4,088,220千円	(48.9)
計	8,366,760千円	(100.0)	計	8,366,760千円	(100.0)



平成27年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,969,977,041円に対し396,782,972円（5.0%）増加し、8,366,760,013円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,366,760,013	100.0	7,969,977,041	100.0	396,782,972	5.0
1 固定資産	6,857,788,482	82.0	6,551,572,411	82.2	306,216,071	4.7
(1)有形固定資産	6,857,540,582	82.0	6,551,324,511	82.2	306,216,071	4.7
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,508,971,531	18.0	1,418,404,630	17.8	90,566,901	6.4
負 債	4,278,540,207	51.1	4,124,431,081	51.8	154,109,126	3.7
1 固定負債	2,538,183,164	30.3	2,351,735,631	29.5	186,447,533	7.9
2 流動負債	215,829,559	2.6	307,257,890	3.9	△91,428,331	△29.8
3 繰延収益	1,524,527,484	18.2	1,465,437,560	18.4	59,089,924	4.0
(1)長期前受金	2,835,673,350	33.9	2,718,431,470	34.1	117,241,880	4.3
(2)収益化累計額	△1,311,145,866	△15.7	△1,252,993,910	△15.7	△58,151,956	4.6
資 本	4,088,219,806	48.9	3,845,545,960	48.2	242,673,846	6.3
1 資 本金	1,891,066,711	22.6	1,827,175,711	22.9	63,891,000	3.5
2 剰 余 金	2,197,153,095	26.3	2,018,370,249	25.3	178,782,846	8.9
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	1.0	0	0.0
(2)利益剰余金	2,120,453,689	25.4	1,941,670,843	24.3	178,782,846	9.2
負債・資本合計	8,366,760,013	100.0	7,969,977,041	100.0	396,782,972	5.0

(1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度6,551,572,411円に対し306,216,071円増加し、6,857,788,482円となっている。主なものは有形固定資産で、その内訳は構築物が5,357,598,732円、機械及び装置が599,601,631円、建物が257,335,078円になっている。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,418,404,630円に対し90,566,901円（6.4％）増加し、1,508,971,531円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より64,500,205円（5.1％）増の1,332,957,746円、未収金は前年度より25,564,772円（18.0％）増の167,551,926円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額7,959,935円から501,924円（6.3％）増加して、当年度末在庫額は8,461,859円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、資本金であった企業債が固定負債に計上された。固定負債は前年度より186,447,533円（7.9%）増加し2,538,183,164円になっている。

(4) 流動負債

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限の到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上された。流動負債は前年度より91,428,331円（29.8%）減少し215,829,559円になっている。

(5) 繰延収益

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等が剰余金から繰延収益に計上された。繰延収益は前年度より59,089,924円（4.0%）増加し1,524,527,484円になっている。

(6) 資本金

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から負債に計上された。資本金は前年度より63,891,000円（3.5%）増加し1,891,066,711円になっている。

(7) 剰余金

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等が剰余金から繰延収益に計上された。剰余金は前年度より178,782,846円（8.9%）増加し2,197,153,095円になっている。

2 受贈財産

受贈財産は、稲荷下第二地区区画整理事業954,000円、私設消火栓589,000円の合計1,543,000円になっている。（財産別にはダクタイル鋳鉄管 φ75 L=58.1m、地上式単口消火栓 1基）

第7 総括事項

平成27年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成27年度に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全でおいしい水を安定供給するため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成27年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事23件591,052,680円、保存工事2件12,563,964円、合わせて25件603,616,644円の工事が施工された。これらのうち工事監査において前述のとおり「水道施設遠方監視設備改良工事」ほか2件の書類・現地監査を実施した。この監査結果については、平成28年5月30日付け遠野市監査委員告示第8号で公表しているところであるが、書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、コストの省力化を図り、安全で安心な水を安定的に供給するための工事であると認めた。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益570,090,255円から営業費用516,434,008円を差し引いた営業利益は53,656,247円となっており、前年度の49,853,755円を3,802,492円（7.6%）上回っている。

純利益は178,782,846円となっており、前年度の167,258,802円を11,524,044円（6.9%）上回っている。

むすび

平成21年度から漏水事故が多発する路線を手始めに、老朽管の計画的な布設替え等を行い、有収率の向上に努めており、平成27年度は年間配水量2,872,397^m³に対して年間有収水量は2,218,907^m³で有収率は対前年比0.3ポイント増の77.2%となった。

また、給水原価は225.32円、供給単価は250.63円で25.31円の利益となっている。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在していることから事業効率が低いうえ、人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化等の問題を抱えており、今後はアセットマネジメント（資産管理）により更新需要を的確に把握し、施設及び管路の更新を行なっていくとのことから、有収率の向上とともに、更なる経営努力によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

市民満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表
経営分析表の説明

別表1

損 益 計 算 書

区 分	上 水 道			簡 易 水 道		
	平成27年度	平成26年度	比較増減	平成27年度	平成26年度	比較増減
1 営業収益 (A)	440,457,232	439,926,620	530,612	119,518,221	118,533,468	984,753
(1) 給水収益	432,132,618	432,240,961	△108,343	118,708,881	117,573,544	1,135,337
(2) その他営業収益	8,324,614	7,685,659	638,955	809,340	959,924	△150,584
(3) 受託管理収益	0	0	0	0	0	0
2 営業費用 (B)	311,645,555	314,505,798	△2,860,243	187,116,366	186,891,603	224,763
(1) 原水及び浄水費	39,437,763	40,821,715	△1,383,952	33,189,262	36,457,344	△3,268,082
(2) 配水及び給水費	30,873,875	32,108,389	△1,234,514	28,870,106	30,304,520	△1,434,414
(3) 総係費	65,503,003	64,947,912	555,091	1,282,013	1,308,943	△26,930
(4) 減価償却費	169,080,501	169,143,471	△62,970	110,111,504	110,807,919	△696,415
(5) 資産減耗費	6,750,413	7,484,311	△733,898	13,663,481	8,012,877	5,650,604
(6) 受託管理費	0	0	0	0	0	0
営業利益 (C=A-B)	128,811,677	125,420,822	3,390,855	△67,598,145	△68,358,135	759,990
3 営業外収益 (D)	79,359,603	78,109,827	1,249,776	102,038,245	100,410,196	1,628,049
(1) 受取利息及び配当金	774,391	453,446	320,945	0	0	0
(2) 他会計からの負担金	2,408,631	1,547,394	861,237	1,523,369	977,606	545,763
(3) 他会計からの補助金	19,416,000	18,862,000	554,000	78,623,000	83,769,000	△5,146,000
(4) 長期前受金戻入	38,477,485	38,319,370	158,115	21,430,892	15,253,571	6,177,321
(5) 雑収益	18,283,096	18,927,617	△644,521	460,984	410,019	50,965
4 営業外費用 (E)	13,951,338	14,343,615	△392,277	42,395,930	45,457,409	△3,061,479
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,829,497	13,139,487	△309,990	42,395,930	45,457,409	△3,061,479
(2) 雑支出	1,121,841	1,204,128	△82,287	0	0	0
経常利益 (F=C+D-E)	194,219,942	189,187,034	5,032,908	△7,955,830	△13,405,348	5,449,518
5 特別利益 (G)	77,305	0	77,305	83,685	3,291,437	△3,207,752
(1) その他特別利益	0	0	0	0	3,291,437	△3,291,437
(2) 長期前受金戻入	77,305	0	77,305	83,685	0	83,685
6 特別損失 (H)	68,999	3,530,387	△3,461,388	15,972	1,075,002	△1,059,030
(1) 過年度損益修正損	68,999	50,429	18,570	15,972	59,072	△43,100
(2) その他特別損失	0	3,479,958	△3,479,958	0	1,015,930	△1,015,930
当年度純利益 (I=F+G-H)	194,228,248	185,656,647	8,571,601	△7,888,117	△11,188,913	3,300,796

(事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成27年度	平成26年度	比較増減	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減比
10,114,802	13,324,956	△3,210,154	570,090,255	571,785,044	△1,694,789	△0.3
0	0	0	550,841,499	549,814,505	1,026,994	0.2
0	0	0	9,133,954	8,645,583	488,371	5.6
10,114,802	13,324,956	△3,210,154	10,114,802	13,324,956	△3,210,154	△24.1
17,672,087	20,533,888	△2,861,801	516,434,008	521,931,289	△5,497,281	△1.1
0	0	0	72,627,025	77,279,059	△4,652,034	△6.0
0	0	0	59,743,981	62,412,909	△2,668,928	△4.3
0	0	0	66,785,016	66,256,855	528,161	0.8
0	0	0	279,192,005	279,951,390	△759,385	△0.3
0	0	0	20,413,894	15,497,188	4,916,706	31.7
17,672,087	20,533,888	△2,861,801	17,672,087	20,533,888	△2,861,801	△13.9
△7,557,285	△7,208,932	△348,353	53,656,247	49,853,755	3,802,492	7.6
0	0	0	181,397,848	178,520,023	2,877,825	1.6
0	0	0	774,391	453,446	320,945	70.8
0	0	0	3,932,000	2,525,000	1,407,000	55.7
0	0	0	98,039,000	102,631,000	△4,592,000	△4.5
0	0	0	59,908,377	53,572,941	6,335,436	11.8
0	0	0	18,744,080	19,337,636	△593,556	△3.1
0	0	0	56,347,268	59,801,024	△3,453,756	△5.8
0	0	0	55,225,427	58,596,896	△3,371,469	△5.8
0	0	0	1,121,841	1,204,128	△82,287	△6.8
△7,557,285	△7,208,932	△348,353	178,706,827	168,572,754	10,134,073	6.0
0	0	0	160,990	3,291,437	△3,130,447	△95.1
0	0	0	0	3,291,437	△3,291,437	皆減
0	0	0	160,990	0	160,990	皆増
0	0	0	84,971	4,605,389	△4,520,418	△98.2
0	0	0	84,971	109,501	△24,530	△22.4
0	0	0	0	4,495,888	△4,495,888	皆減
△7,557,285	△7,208,932	△348,353	178,782,846	167,258,802	11,524,044	6.9

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,857,788,482	6,551,572,411	306,216,071	4.7
(1) 有 形 固 定 資 産	6,857,540,582	6,551,324,511	306,216,071	4.7
イ 土 地	128,488,230	128,488,230	0	0.0
ロ 建 物	257,335,078	267,789,630	△10,454,552	△3.9
ハ 構 築 物	5,357,598,732	5,347,095,809	10,502,923	0.2
ニ 機 械 及 び 装 置	599,601,631	609,091,661	△9,490,030	△1.6
ホ 車 両 運 搬 具	1,334,910	1,683,261	△348,351	△20.7
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	2,735,495	3,317,711	△582,216	△17.5
ト 建 設 仮 勘 定	510,446,506	193,858,209	316,588,297	163.3
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,508,971,531	1,418,404,630	90,566,901	6.4
(1) 現 金 預 金	1,332,957,746	1,268,457,541	64,500,205	5.1
(2) 未 収 金	167,551,926	141,987,154	25,564,772	18.0
(3) 貯 蔵 品	8,461,859	7,959,935	501,924	6.3
資 産 合 計	8,366,760,013	7,969,977,041	396,782,972	5.0

(前年度比較)

税抜き (単位:円、%)

負 債 の 部				
勘 定 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減比
3 固 定 負 債	2,538,183,164	2,351,735,631	186,447,533	7.9
(1) 企 業 債	2,538,183,164	2,351,735,631	186,447,533	7.9
4 流 動 負 債	215,829,559	307,257,890	△91,428,331	△29.8
(1) 企 業 債	194,852,463	185,083,181	9,769,282	5.3
(2) 未 払 金	3,226,231	104,772,073	△101,545,842	△96.9
(3) 引 当 金	4,561,438	4,030,525	530,913	13.2
(4) そ の 他 流 動 負 債	13,189,427	13,372,111	△182,684	△1.4
5 繰 延 収 益	1,524,527,484	1,465,437,560	59,089,924	4.0
(1) 長 期 前 受 金	2,835,673,350	2,718,431,470	117,241,880	4.3
イ 補 助 金	1,231,421,109	1,153,808,867	77,612,242	6.7
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	120,537,107	118,994,107	1,543,000	1.3
ハ 他 会 計 負 担 金	917,533,890	914,542,550	2,991,340	0.3
ニ 工 事 負 担 金	492,850,101	475,297,366	17,552,735	3.7
ホ その他長期前受金	73,331,143	55,788,580	17,542,563	31.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,311,145,866	△1,252,993,910	△58,151,956	△4.6
負債合計	4,278,540,207	4,124,431,081	154,109,126	3.7

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	1,891,066,711	1,827,175,711	63,891,000	3.5
(1) 資 本 金	1,891,066,711	1,827,175,711	63,891,000	3.5
7 剰 余 金	2,197,153,095	2,018,370,249	178,782,846	8.9
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,120,453,689	1,941,670,843	178,782,846	9.2
イ 減 債 積 立 金	873,156,516	864,156,516	9,000,000	1.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	337,041,648	167,258,802	169,782,846	101.5
ハ その他未処分利益剰余金変動額	910,255,525	910,255,525	0	0.0
資 本 合 計	4,088,219,806	3,845,545,960	242,673,846	6.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,366,760,013	7,969,977,041	396,782,972	5.0

平成27年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	178,782,846	167,258,802	11,524,044
減価償却費	279,192,005	279,951,390	△ 759,385
固定資産除却費	20,413,894	15,497,188	4,916,706
引当金の増減額(△は減少)	530,913	4,030,525	△ 3,499,612
長期前受金戻入額	△ 60,069,367	△ 53,572,941	△ 6,496,426
受取利息及び受取配当金	△ 774,391	△ 453,446	△ 320,945
支払利息	55,225,427	58,596,896	△ 3,371,469
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,042,772	13,083,184	△ 29,125,956
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,100,082	△ 9,764,905	7,664,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 787,597	345,976	△ 1,133,573
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 7,993,783	△ 180,419,932	172,426,149
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 182,684	36,759,130	△ 36,941,814
小計	446,194,409	331,311,867	114,882,542
利息及び配当金の受取額	774,391	453,446	320,945
利息の支払額	△ 55,225,427	△ 58,596,896	3,371,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,743,373	273,168,417	118,574,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 703,439,057	△ 178,321,170	△ 525,117,887
国庫補助金等による収入	99,088,074	23,698,559	75,389,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 604,350,983	△ 154,622,611	△ 449,728,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,300,000	210,600,000	170,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 185,083,185	△ 189,741,072	4,657,887
他会計からの出資による収入	80,891,000	89,509,000	△ 8,618,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,107,815	110,367,928	166,739,887
資金増加額（又は減少額）	64,500,205	228,913,734	△ 164,413,529
資金期首残高	1,268,457,541	1,039,543,807	228,913,734
資金期末残高	1,332,957,746	1,268,457,541	64,500,205

別表 4

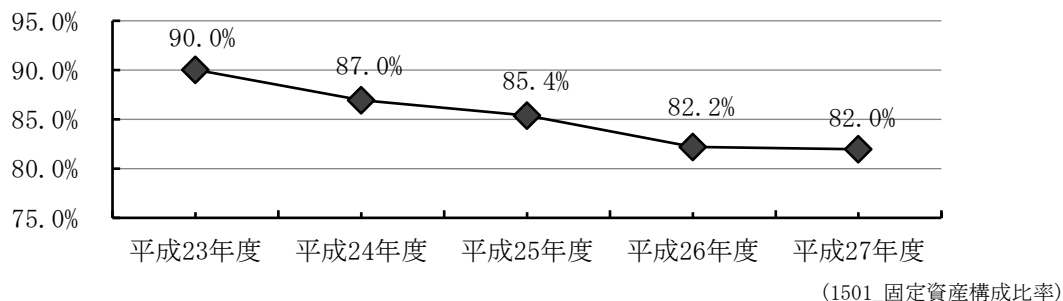
経営分析表

区 分		算 式		25年度	26年度	27年度
資産および資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産 × 100	%	85.4	82.2	82.0
	固定負債構成比率	固定負債 ÷ 総資本(負債+資本) × 100	%	32.4	29.5	30.3
	自己資本構成比率	(資本金+剰余金) ÷ 総資本(負債+資本) × 100	%	67.2	48.3	48.9
	固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債) × 100	%	85.7	105.7	103.5
	固定比率	固定資産 ÷ (資本金+剰余金) × 100	%	127.0	170.4	167.7
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	%	4,035.5	461.6	699.1
	当座比率	(現金預金+未収金) ÷ 流動負債 × 100	%	4,005.2	459.0	695.2
回転率	流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2 }	回	0.5	0.4	0.4
	未収金回転率	(営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首未収金+期末未収金) ÷ 2 }	回	7.6	5.0	3.7
	自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 }	回	0.3	0.3	0.3
	固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益) ÷ { (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2 }	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総資本利益率	当年度純利益 ÷ { (期首総資本+期末総資本) ÷ 2 } × 100	%	1.6	2.1	2.2
	総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	%	120.8	128.5	131.2
	営業収支比率	(営業収益-受託工事収益) ÷ (営業費用-受託工事費用) × 100	%	115.7	111.4	112.3

別表4の主な経営分析表の説明

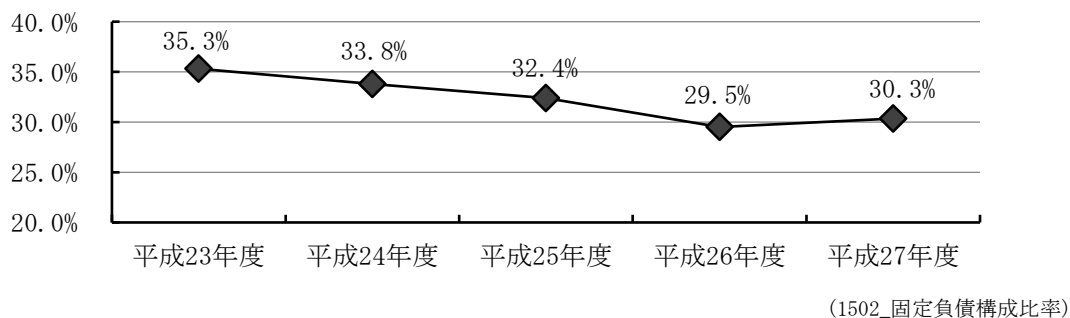
1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



2 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

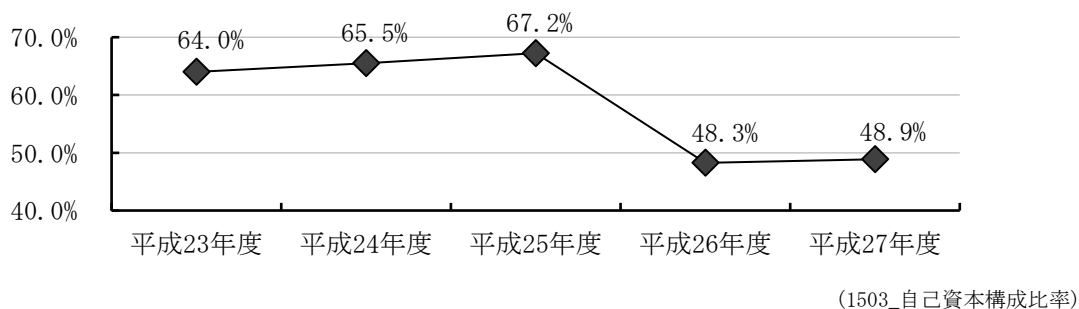
総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値が減少している。



3 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

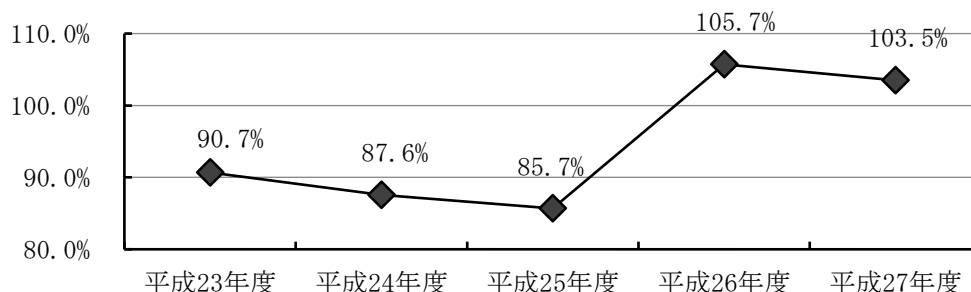
平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度に数値が大きく減少している。



4 固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

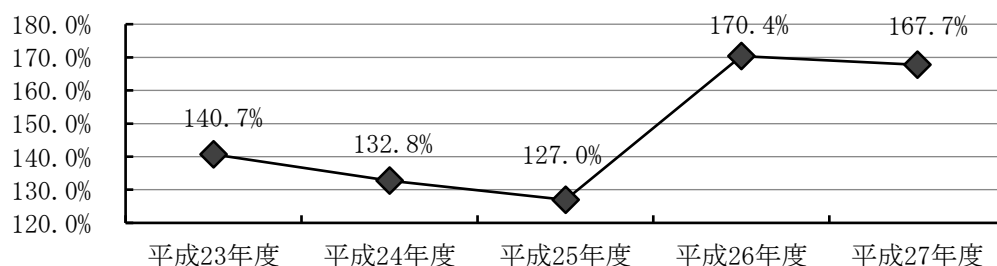
平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1504_固定資産対長期資本比率)

5 固定比率 固定資産÷(資本金+剰余金)×100

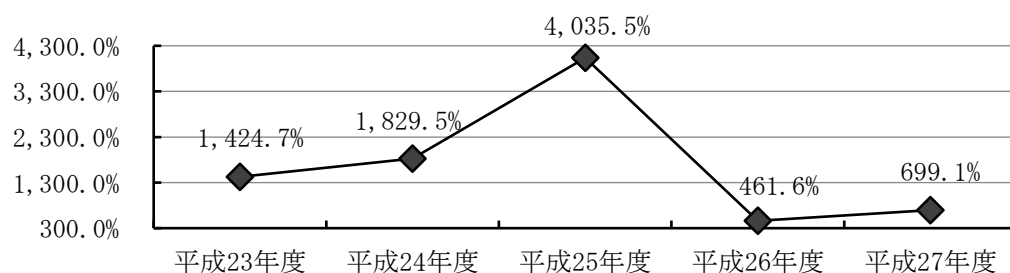
自己資本(資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率は100%以下であることが望まれる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1505_固定比率)

6 流動比率 流動資産÷流動負債×100

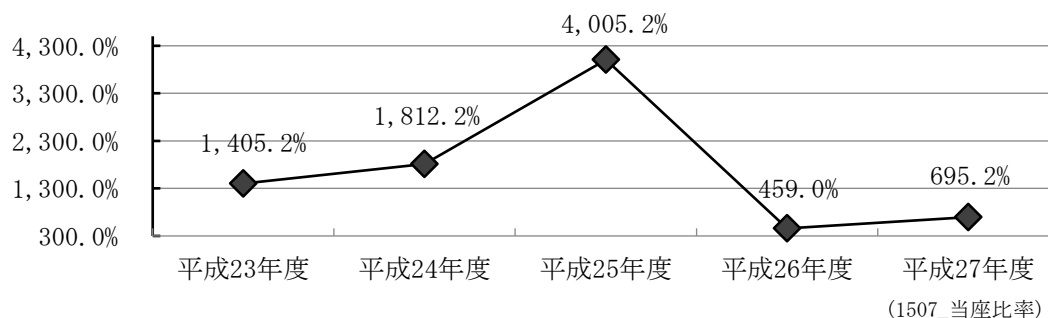
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



(1506_流動比率)

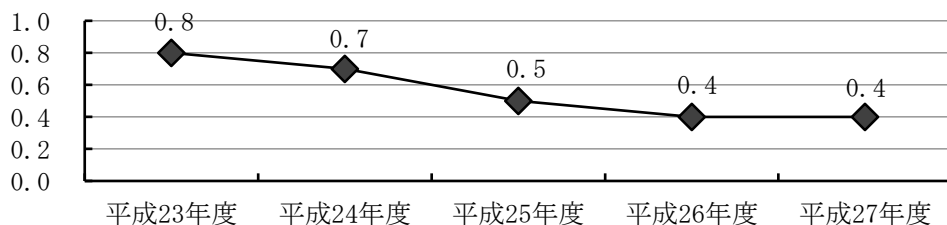
7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



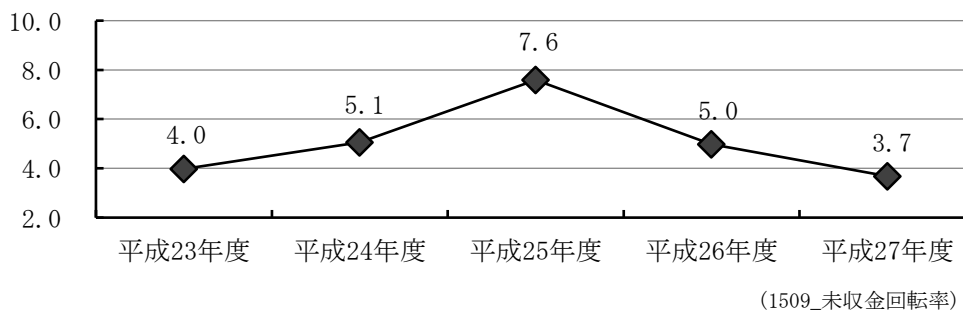
8 流動資産回転率 $(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



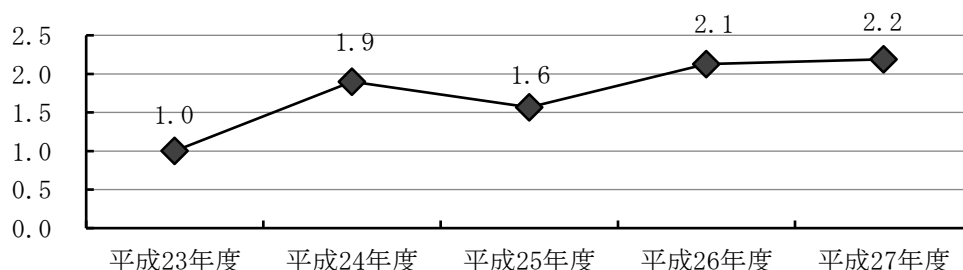
9 未収金回転率 $(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。



10 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

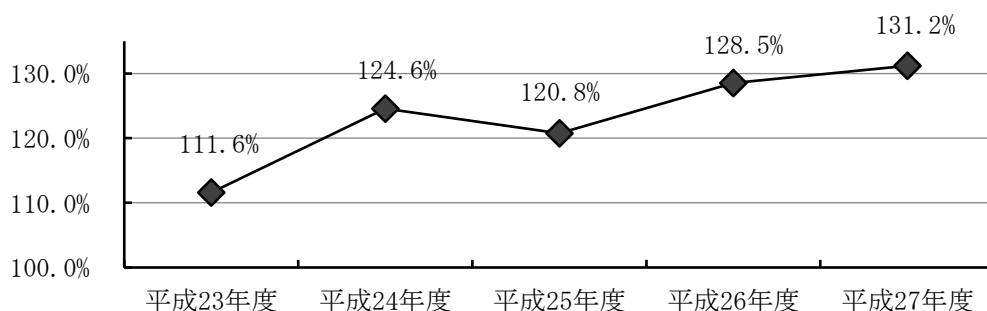
総資本に対する純利益の割合を示す。総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど、総合的な収益が高いことになる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値は増加している。



(1510_総資本利益率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

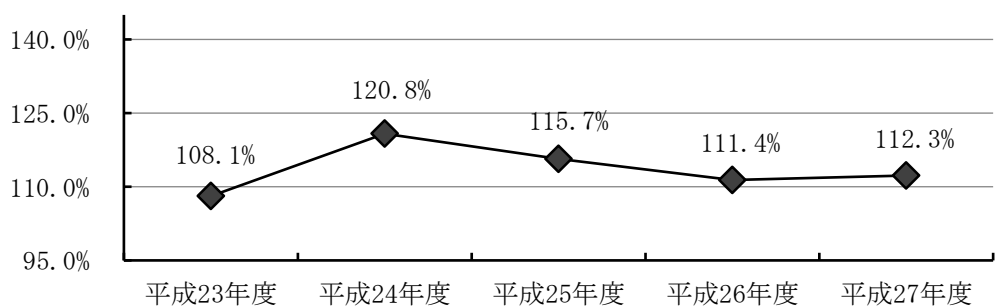
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1512_営業収支比率)